

脱炭素経営促進メールマガジン

SBT・185 社意識調査、丸井が RE100 加盟、スイス再保険脱石炭、スウェーデン公的年金基金ダイベストメント、世界銀行・S&P レポート(2018 年 7 月 13 日配信)

● 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムの参加企業を募集しています。

SBT 設定支援、TCFD 分析支援、ICP 設定支援などの支援メニューです、ぜひご利用ください。

公募資料はこちら <https://www.env.go.jp/press/105656.html>

- 1 SBT（企業版 2°C 目標）の設定支援 ※7 月 27 日（金）まで締切りを延長しています。
SBT 認定を目指す企業を対象に、説明会の開催や個別の面談での助言を行います。
- 2 中小企業版 2°C 目標・RE100 の設定支援 ※7 月 27 日（金）まで締切りを延長しています。
- 3 サプライチェーン排出量の算定支援 ※7 月 27 日（金）まで締切りを延長しています。
サプライチェーン排出量算定について、説明会や面談、メールや電話での質問対応を行います。
- 4 下流 CO2 排出低減貢献製品の製造企業認定
- 5 企業版 2°C 目標ネットワーク
2°C 目標に取り組む企業間でのコミュニケーションを活発化させるネットワークをつくりまします。
勉強会を開催し、設定した目標やソリューションを WEB で公表します。
- 6 企業版 2°C 目標・RE100 サポーター
企業版 2°C 目標の達成や、RE100 実行に向けた再エネ利用拡大に関する経営計画の策定支援ができる事業者をアドバイザーリストに登録し、環境省 HP 等で紹介します。
- 7 TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援
TCFD の提言に沿って、自社にとっての気候変動リスクとチャンスを分析し自社の経営戦略のリスクマネジメントに反映し、開示を目指す取り組みの実践を支援いたします。
- 8 インターナルカーボンプライシング活用の支援
インターナルカーボンプライシングを導入し、企業が脱炭素経営を推し進めることができるよう専門家によるインターナルプライシングの活用支援を行います。
- 9 ESG 対話プラットフォームの運営
- 10 エコアクション 21

●SBT イニシアティブが、企業版 2°C目標 (SBT) を設定 or 宣言している、世界 185 社への意識調査結果を公表

企業に対して、2 度目標達成に必要な削減シナリオに沿った CO2 削減目標の設定を求める「SBT イニシアティブ (企業版 2°C目標)」(*) が、注目を集めています。SBT イニシアティブは、英国の世論調査会社の YouGov を通じて、LIXIL などの企業版 2°C目標を設定または宣言している世界の 185 社を対象に意識調査を実施し、その調査結果概要を公表しました。調査対象企業の半数以上(52%)が、2028 年までに自社の製品・サービスの 50%以上が低炭素型となると予想していると回答しました。また、SBT イニシアティブに目標が認定されている企業の 3 分の 1 近くが、削減目標の設定がコスト削減につながったと回答しています。

<https://sciencebasedtargets.org/2018/07/10/at-least-half-of-products-and-services-to-be-low-carbon-in-ten-years-say-majority-of-businesses-with-paris-aligned-climate-commitments/>

(*)SBT イニシアティブ・・・企業が科学的根拠に基づいて目標を設定し、低炭素経済への移行において競争優位性の向上を促進する取り組み。CDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所(WRI)、および WWF が協働で実施。

●丸井グループが、再エネ 100%を目指し RE100 に加盟

都市部を中心にデパートのマルイ等を展開する丸井グループが、2018年7月10日に RE100 へ加盟したと公表しました。リコー、積水ハウス、アスクル、大和ハウス工業、ワタミ、イオン、城南信用金庫に続き日本企業では 8 社目になります。RE100 への参加に際し、2030 年までに事業活動で消費する電力の 100%を再エネにする(中間目標：2025 年までに事業活動で消費する電力の 70%を再エネにする)目標を誓約しています。目標達成に向けた取り組みとして、みんな電力が新たに提供する「ENECT RE100 プラン」のトライアルに参加するとしています。このメニューは、ブロックチェーン技術により供給元の再エネ発電所の特定(電源のトレーサビリティ)を可能とするもので、『RE100』が重視する再エネ電力調達の原則に沿うものであるとしています。

http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_0710/18_0710_1.pdf

http://corp.minden.co.jp/wp-content/uploads/2018/07/20180710_release.pdf

●スイス再保険が、石炭関連企業の保険・再保険の引受を取りやめ

世界第2位の再保険会社であるスイス再保険（スイス・リー）は、CO2 排出削減に対する世界的な要求の高まりに応えるべく、2017年6月に「石炭ポリシー」を発表しました。このたび、このポリシーに基づいた運用を開始し、石炭関連の事業比率が30%を超える企業に対する保険・再保険の引受を取りやめました。同社では、保険の引受や投資に際し、その持続可能性に関するリスクを最小化するための評価体系である「持続可能性リスクフレームワーク」を持っており、「石炭ポリシー」はこれに組み込まれます。このフレームワークは既存および新設の炭鉱および石炭火力発電へ適用されることから、現時点で保険・再保険が提供されている場合でも、その延長は出来なくなります。スイス再保険では、これに先立ち、2016年に石炭火力発電事業や石炭採掘事業からの売上が30%を超える企業を対象に、投資引揚げを実施しています。今回の処置は、これに続く同社のサステナビリティリスク・フレームワークの一環です。

http://www.swissre.com/media/news_releases/nr_20180702_swiss_re_establishes_thermal_coal_policy.html

●スウェーデン公的年金基金も、石炭関連企業から投資を引揚げ

石炭関連企業からの投資を引き揚げる動きが、世界中で加速しています。先週お知らせした独ハノーバー再保険や、前述のスイス・リー、そしてスウェーデン公的年金基金 AP4 が、石炭関連企業 20 社以上からの投資引揚げを実施したことを発表しました。

<http://www.ap4.se/en/2018/6/ap4-sells-coal-companies>

●世界銀行が、国際開発金融機関による気候変動関連資金の供給動向を発表

気候変動対策の緊急性は、とりわけ途上国・経済移行国において高まっています。世界銀行の発表によると、2017年に世界の6大国際開発金融機関（*）が途上国・経済移行国へ供給した気候変動関連資金は、前年から28%増加して352億ドルに達しました。内訳としては、279億ドル(79%)が、温室効果ガス排出削減(緩和)プロジェクトに、74億ドル(21%)が、豪雨や干ばつ、極端気象への対策などの適応プロジェクトに使われました。

<http://www.worldbank.org/en/news/press-release/2018/06/13/mdb-climate-finance-hit-record-high-of-us352-billion-in-2017?cid=CCG TT climatechange EN EXT>

(*) 世界の6大国際開発金融機関・・・世界銀行、アフリカ開発銀行、

アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、米州開発銀行グループの 6 行

●S&P が、「気候変動は企業利益へ有意な影響を与えた」とするレポートを発表

世界最大手の信用格付機関である米スタンダード&プアーズ (S&P) グローバル・レーティングはこのたび、気候変動が企業利益に与えた影響を分析したレポートを発表しました。

「気候変動や異常気象が企業利益に与える影響は有意である」と結論づけました。また、S&P500 (*) を構成する 500 社のうち、気候変動により格付が変化した企業は 43 社あり、その 65% は格付が低下しています。

<https://www.spratings.com/documents/20184/4918240/The+Effects+of+Weather+Events+on+Corporate+Earnings+Are+Gathering+Force+Revised/6f654f4a-2be2-475f-a1cb-096f5b70201a>

(*)S&P500・・・S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出している米国の代表的な株価指数で、米国の主要な上場企業 500 社で構成されている。